

シンポジウム「どうする？自治体の危機管理」と書籍刊行のご案内

関係各位

新緑の候 ご清祥のこととお慶び申し上げます。

2020年1月から3年余、日本は新型コロナウイルス感染症への対応に迫られました。

この未曾有のパンデミックに直面して、全国1788の自治体が感染対策・経済対策にどう対応したか、その過程を検証し、その教訓を今後の危機管理に生かすことが重要です。

地方行政実務学会では、2022年に「新型コロナ対応検証研究会」を設置し、3年間の調査研究を経て、2025年6月に報告書『ポストコロナの自治体危機管理』（第一法規）を刊行する運びとなりました。

これを記念して、下記のとおり公開シンポジウムを開催いたします。

近年、地震、山火事などの自然災害や、道路陥没などの事故災害が増加し、ますます自治体の「危機管理能力」が問われています。

この問題に関心を持つ自治体職員・議員、研究者、メディア関係者など、多数ご参加いただきますようご案内申し上げます。

また上記の報告書について、ぜひご一読いただきますようお願いいたします。

2025年5月

地方行政実務学会 理事長 礒崎初仁
(中央大学法学部教授)

- 1 日 時 2025年6月7日(土) 14:00~16:50
- 2 場 所 中央大学茗荷谷キャンパス(東京都文京区) 3階 3BIG (3W01+3W02)
- 3 内 容
第1部 調査研究結果の報告(新型コロナ対応検証研究会)
第2部 ディスカッション(コメンテータ、報告者全員)

※詳細は別添のチラシを参照

★メディア関係の皆様の取材を歓迎します。下記に連絡いただくか、受付でお申し出ください。

★報告書『ポストコロナの自治体危機管理－徹底検証！全国自治体1300日の新型コロナ対応とその教訓』（第一法規、2025年6月刊）のご購入について、ぜひご検討ください。

【問い合わせ】

地方行政実務学会・公開シンポジウム事務局
鈴木洋昌 coronajitsumu@gmail.com(シンポ関係)
礒崎初仁 h-iso.06r@g.chuo-u.ac.jp(研究会関係)